

こんにちは

日本共産党

横浜市議団です

日本共産党
横浜市議員団
2013. 12. 25号

横浜市中区港町1-1(市庁舎内)
電話 671-3032 FAX 641-7100
E-mail: info@jcp-yokohama.com
http://www.jcp-yokohama.com/

33万筆の願い、学童保育運営費の増額を

横浜市12月議会閉会 白井議員が反対討論

横浜市第4回定例議会は17日閉会し、市長提案の55議案および議員提出議案の2議案等が採択されたほか、18の請願のうち2つが採択されました。

開発規制強化し、みどり税負担させるな

横浜みどり税は、2009年度から5年間に限って個人市民税に一律年間900円、法人市民税の均等割に9%の超過課税するものです。今議会では、課税期間をさらに5年間延長するとともに、赤字企業への課税免税を廃止する条例改定案が提出されています。

白井まさ子議員は反対討論で、市内納税者の総所得が毎年減少しているなか、所得に関係なく一律に課税する方式は「税の応能負担の原則」を無視するものと述べました。

さらに、過去4年間の樹林地買取り118件のうち71件は都市緑地法等に基づいたものであり、今後5年間の計画での樹林地買取り事業費325億円のうちみどり税で充てるのは35億円でしかない指摘し、年間7億円は一般財源でまかなえると述べました。

「そもそも、開発業者への負担金導入や開発に対する規制強化などない中で、市民のみに負担を課すもので、継続は認められません」と主張しました。

経済的理由で学童保育受けられない子ども

学童保育の運営費の増額を求める請願は、その理由として、月額平均保育料が1万6491円まで高騰し、経済的理由から学童保育に入るのをあきらめたり、途中退所している子どもが増えていること、クラブ独自で行っている保育料減免がクラブの運営に大きく影響していることなどをあげています。

白井議員は「学童保育の充実を求める33万筆という多くの市民の要望に応えるためにも、この請願の採択を強く主張する」と述べました。

食育の基本でもある給食を中学校でも

中学校給食の実施を求める請願が50団体から出されました。中学校給食は、1956年の学校給食法改正以降、全国で普及し、2005年食育基本法、2009年学校給食法改正で学校給食を活用した食育の充実が定められたことを受けて、再び導入の機運が高まり、20政令市の中でいまだに実施計画がないのは横浜市と堺市だけです。

白井議員は、「横浜市は完全にこの潮流からはずれている」と指摘し、給食の意義や実態を踏まえて、請願を採択するよう訴えました。



反対討論を行う白井まさ子議員
＝12月17日、横浜市本会議場

12月議会での請願に対する主要会派の態度 賛成：○、反対：×

請願内容	日本共産党	自由民主党	民主党	公明党	みんなの党	ヨコハマ会
横浜市における教育予算の充実	○	○	○	○	○	○
学童保育の充実・発展	○	×	×	×	×	×
横浜市立中学校における給食の実施	○	×	×	×	○	×
国民健康保険の激変緩和施策の見直し	○	×	×	×	×	×
公立の小学校、中学校、高等学校の30人学級の実施等	○	×	×	×	×	×
保育予算の拡充	○	×	×	×	×	×
横浜市議員の費用弁償の再検討	○	×	×	×	○	○